

4 会美監第 8 2 号
令和 4 年 1 1 月 1 4 日

会津美里町長 杉山 純一 様

会津美里町監査委員 小島 隆一

会津美里町監査委員 山内 豪

令和 4 年度定期監査等の結果について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により監査を実施しましたので、同条第 9 項の規定によりその結果を次のとおり報告します。

令和4年度定期監査の結果報告書

1. 監査対象年度及び監査実施期間

- (1) 監査の対象年度 令和4年度 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)
(財政援助団体は令和3年度も含む)
- (2) 監査の実施期間 令和4年11月1日～11月8日

2. 監査の対象

- (1) 各課等
議会事務局・出納室・総務課・政策財政課・町民税務課・健康ふくし課
産業振興課・農業委員会・建設水道課・こども教育課・生涯学習課
- (2) 現地監査
旧会津美里町公民館、本郷庁舎、新鶴庁舎 (生涯学習課)
- (3) 財政援助団体等
会津美里町商工会

3. 監査方針

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、町の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として監査を実施した。

4. 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況について資料の提出を求め、諸帳簿・書類の照合と併せて施設に出向き関係職員から説明を受け、現地検証を実施した。

○提出された資料

- (1) 歳入歳出執行状況一覧
- (2) 補助金調書
- (3) 町税、使用料等の収納状況調書
- (4) 週休日振替簿・勤務時間の割り振り変更・代休指定簿 (振替日等が条例・規則等の範囲を超過したまま残っている分のみ)
- (5) 宿日直日誌
- (6) 備品台帳
- (7) 公用車事故発生状況報告書
- (8) 公用車使用簿
- (9) 時間外勤務状況集計表

5. 監査の結果

提出資料等に基づき全般にわたり監査を実施した結果、一般会計、特別会計、企業会計とも歳入歳出予算の財務に関する事務の執行等は概ね適正である。諸帳簿・書類の整備状況についても概ね良好であるが、以下について留意されたい。

(1) 歳入について

令和4年9月30日現在の一般会計の歳入は、予算現額14,122,809千円に対し、収入済額は6,685,269千円で、執行率47.34%となっており、調定額7,523,234千円に対する収入率は88.86%となっている。

主な自主財源である町税の収入済額は、前年比39,426千円増の987,408千円である。また、滞納繰越分の収入未済額は、町税、負担金、使用料、給食費合わせて前年比18,031千円減の42,803千円となっている。

特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く。）の滞納繰越分の収入未済額は、前年比15,942千円減の48,993千円となっている。特に国保税が13,269千円減少している。

関係各課で構成する町税等滞納金収納対策実務者会議及び本部会議において、徴収基本方針の共通理解と取組みの強化を確認しているところであり、滞納繰越分を含めた更なる収納率の向上に努められたい。

滞納繰越分の収入未済額

一般会計

(単位：円)

	令和4年9月30日 (A)	令和3年9月30日 (B)	(A) - (B)	令和3年度 不納欠損額
町民税（個人）	4,699,457	13,391,094	△ 8,691,637	378,738
町民税（法人）	953,095	1,395,604	△ 442,509	100,000
固定資産税	22,917,295	30,434,207	△ 7,516,912	4,285,612
軽自動車税	1,268,585	2,356,649	△ 1,088,064	2,083,991
町営住宅使用料	5,811,810	5,975,430	△ 163,620	—
住宅駐車場使用料	191,470	175,590	15,880	—
児童福祉施設入所費負担金	646,840	854,680	△ 207,840	660,440
給食費	6,314,957	6,252,001	62,956	—
合計	42,803,509	60,835,255	△ 18,031,746	7,508,781

特別会計

(単位：円)

	令和4年9月30日 (A)	令和3年9月30日 (B)	(A) - (B)	令和3年度 不納欠損額
国民健康保険	45,462,709	58,732,091	△ 13,269,382	3,554,031
介護保険	3,298,918	5,578,235	△ 2,279,317	1,834,922
後期高齢者医療	232,323	625,888	△ 393,565	222,500
合計	48,993,950	64,936,214	△ 15,942,264	5,611,453

(2) 歳出について

予算執行計画を作成していないので、予算現額に対する各事業の執行状況を正確に把握することはできないが、一般会計における予算現額に対する支出命令額の割合は、46.2%、負担行為額に対する支出命令額は79.9%となっており、概ね適切に執行されている。

今後とも国県の動向に注視するとともに、予算の有効活用と適正な財政運営に努められたい。

(3) 事務の適切な遂行等について

委託業務において、業務の内容に含めることが適当ではない事項が認められたので、内容の検証を行われたい。

補助事業の精算確認において、収支決算書の確認が不十分なものが認められたことから、内容確認を徹底されたい。

週休日振替簿において、従事した職務の内容が記載されていないもの、及び予定された週休日が取得できなかった場合に新たな週休日の指定がなされていないものが散見されたことから、正確な事務処理に努められたい。

(4) 業務委託先等との連携強化について

業務委託・指定管理を行っている、社会福祉協議会、シルバー人材センター、振興公社等について、委託業務の執行状況を適時把握するとともに、業務が適正に遂行されるよう努められたい。

(5) 労務管理等について

①時間外勤務について

時間外勤務の状況を検証した結果、1ヶ月45時間超過は36名で、2ヶ月連続超過者は7名認められた。特定の職員に偏っている職場もあり、管理・監督者は、常に所属職員の勤務状況を的確に把握し、適正な労務管理に努められたい。

②休暇の取得状況について

有休休暇の取得率が低い職員や、週休日の振替が計画通り取得できていないものが見受けられた。所属長は、随時職員の有給休暇の取得状況を把握し、取得しやすい職場環境づくりと計画的な取得の推進に努められたい。

③公用車の事故について

公用車の事故報告書を検証した結果、報告件数は4件で、うち1件は人身事故であった。いずれも安全不確認や前方不注意等が原因と推察されるものである。安全運行に係る研修の開催等により職員の意識向上に努めるとともに、安全運転の徹底を図られたい。

(6) 現地審査について

旧会津美里町公民館、本郷庁舎、新鶴庁舎について現地審査を行った。

旧会津美里町公民館の解体工事は進捗率が85%まで進み、概ね工程どおりの進行となっているが、今後の進捗管理に万全を期されたい。

本郷生涯学習センター改修工事については、工程どおり進行しているが、次年度にわたる長期間の工事であることから、安全対策に万全を期すとともに、進捗管理の徹底を図られたい。

新鶴庁舎内の会津美里町郷土資料館（仮称）については、適切に工事が完了し引き渡しされていることを確認した。

令和4年度定期監査の結果報告書

1. 監査の対象

会津美里町商工会

2. 監査の期日

令和4年11月4日（金）

3. 監査の観点及び方法

財政援助団体として地方自治法第199条第7項の規定に基づき関係資料の提出を求め、事業の執行状況について適正かつ効果的に行われているかを主眼に実施した。

《提出された資料》

- (1) 諸規程
- (2) 総会資料
- (3) 補助金交付申請関係書類
- (4) 諸帳簿

4. 補助金、委託料等の額

・ 10,261,000円

(町商工業活性化対策振興事業補助金、創業支援事業補助金、活力ある商店街支援事業補助金を含む。)

・ 31,710,012円

(会津美里町デマンド交通システム運行事業補助金)

・ 289,000円

(会津美里町勤労者互助会設置事業補助金)

・ 51,734,000円

(会津美里町プレミアム商品券委託料)

・ 2,649,561円

(中小企業融資制度資金利子補給事業)

5. 監査の結果

提出された資料等に基づき、補助事業全般にわたり監査を実施した結果、適切に実施されているものと認めた。

(1) 補助金の有効活用について

会津美里町商工会は地域に根差した総合経済団体として、「経営発達支援計画」に則り、企業の経営改善や商工業の振興を図るための各種事業に取り組んでいる。町としても地域経済活動の振興を目的として、会津美里町商工会に対し令和3年度には、町商工業活性化対策振興事業補助金9,745千円、創業支援事業補助金300千円、

活力ある商店街支援事業補助金 216 千円を交付した。令和 4 年度も町商工業活性化対策振興事業補助金等 12,400 千円が予算措置されているが、引き続き補助の趣旨を踏まえて、効果的かつ効率的な執行に努められたい。

(2) 組織体制等の向上について

会員の状況を見ると、平成 21 年 4 月の合併時は 558 人であったが、平成 29 年度末では 497 人、令和 3 年度末では 463 人と年々減少傾向にある。ますます地域の経済環境は厳しさを増すことが予想されるが、令和 4 年度の計画にあげた「会員・組織率増の実現 目標 65%以上」に向けて努力されたい。

(3) 財政力の強化について

自己財源比率について、令和 3 年度一般会計の収入状況をみると、26.7%となっている。引き続き、目標としている 33%以上に向けて自己財源比率の向上に努められたい。